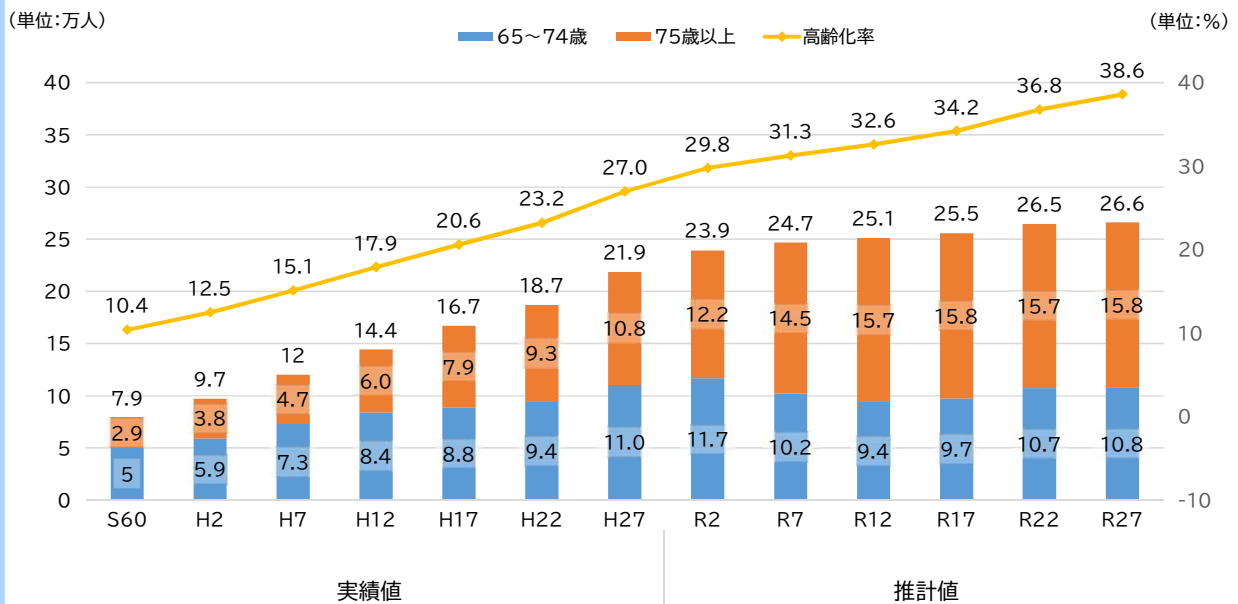


3. 高齢者

本市の高齢者数および高齢化率の推移と推計

出典：総務省「国勢調査」(H27)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(H30推計)

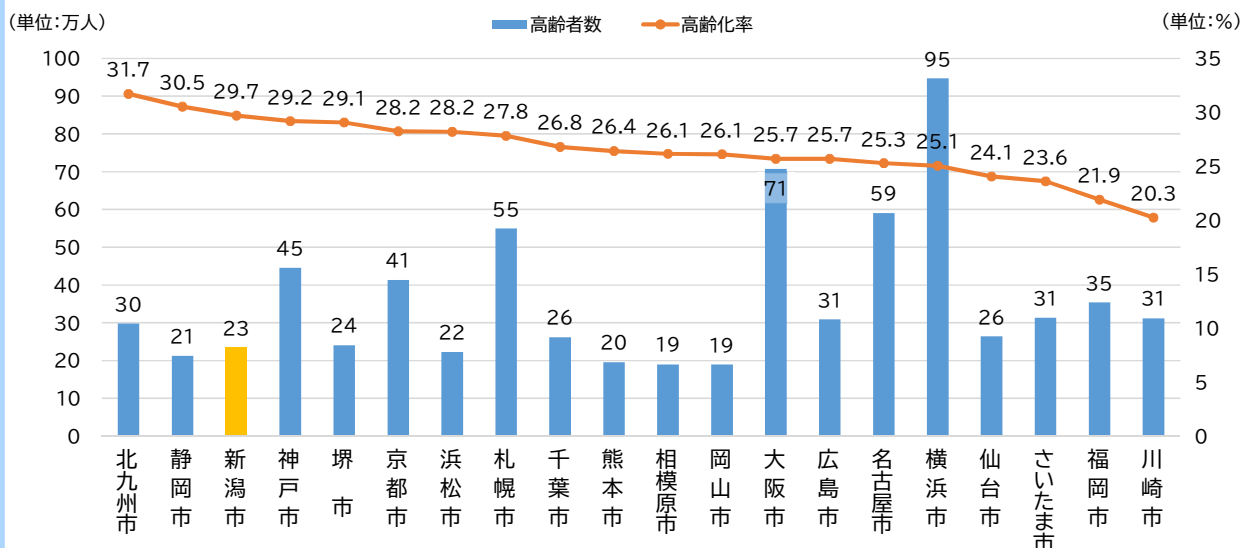


本市の平成27年の高齢者数(65歳以上)は21.9万人で、高齢化率は27.0%となっている。令和27年には26.6万人、割合は38.6%になると推計されている。

3. 高齢者

政令市別 高齢者数と高齢化率

出典：総務省「国勢調査」(R2)



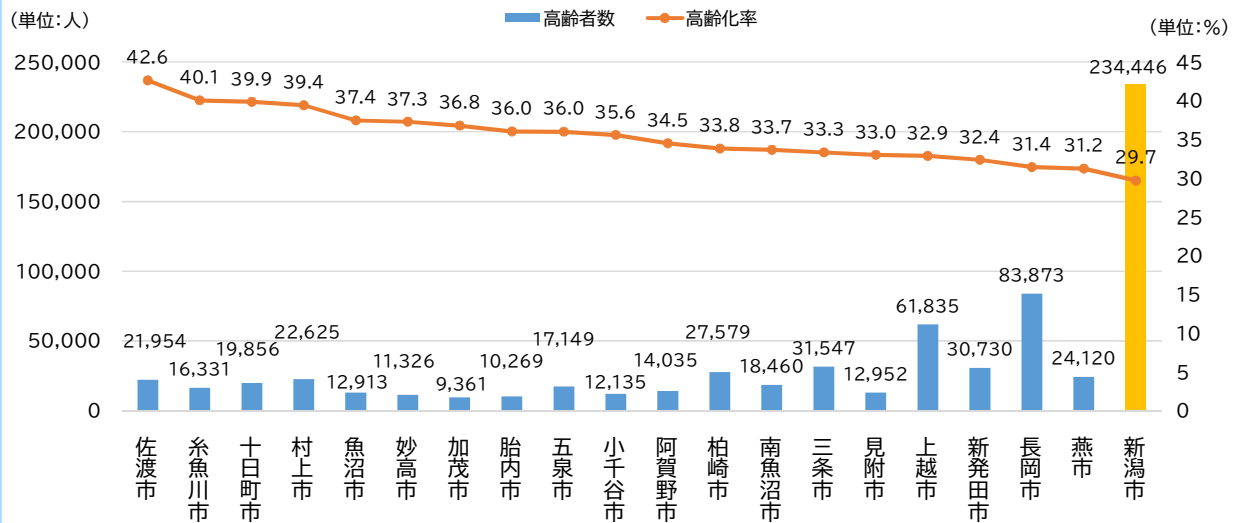
高齢者数(65歳以上)は横浜市が最も多く、高齢化率では、北九州市が最も高くなっている。本市は政令市中、高齢者数が15位、高齢化率は3位となっている。

(注)65歳以上人口の割合が高い順に掲載。不詳補完値による。

3. 高齢者

県内各市の高齢者数と高齢化率

出典：総務省「国勢調査」(R2)



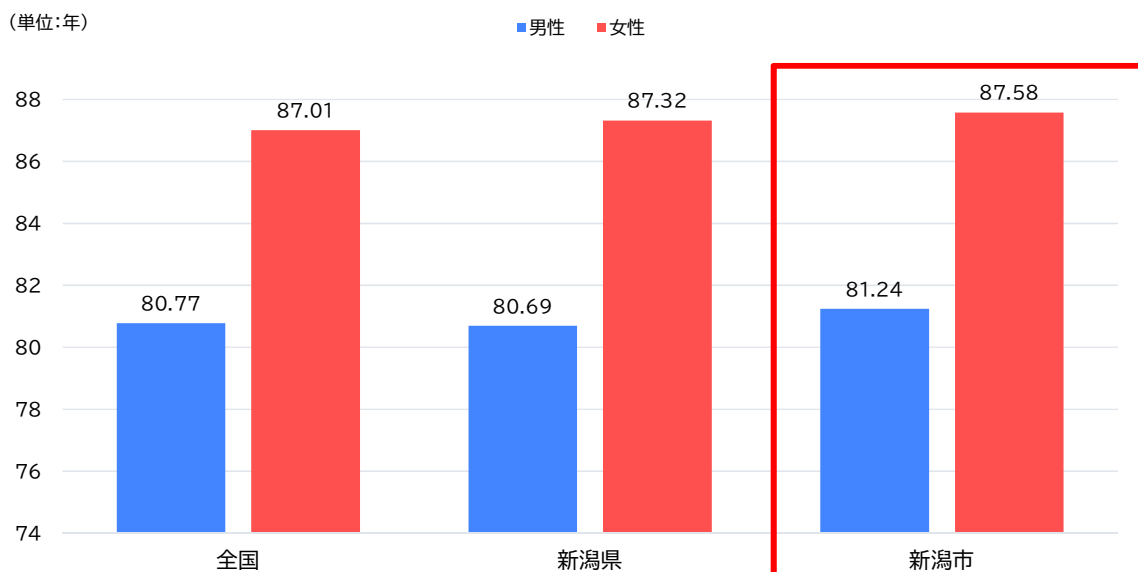
新潟県内において、高齢者数(65歳以上)は本市が最も多いが、高齢化率では最も低くなっている。高齢化率は佐渡市が最も高く、糸魚川市、十日町市と続いている。

(注)65歳以上人口の割合が高い順に掲載。不詳補完値による。

3. 高齢者

本市の平均寿命

出典：厚生労働省「平成27年都道府県別生命表」(H29)

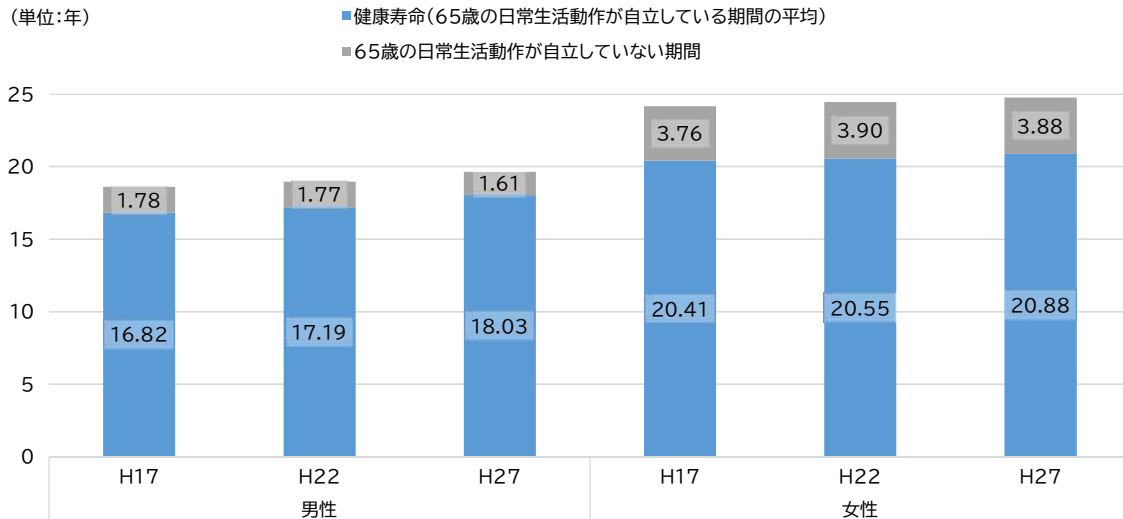


本市の平均寿命は、男性女性ともに全国や新潟県を上回っている。

3. 高齢者

本市の65歳の平均余命と健康寿命の推移

出典：厚生労働省「市区町村別生命表」、「都道府県別生命表」、「人口動態統計」
総務省「国勢調査」、新潟市「介護保険認定者数」

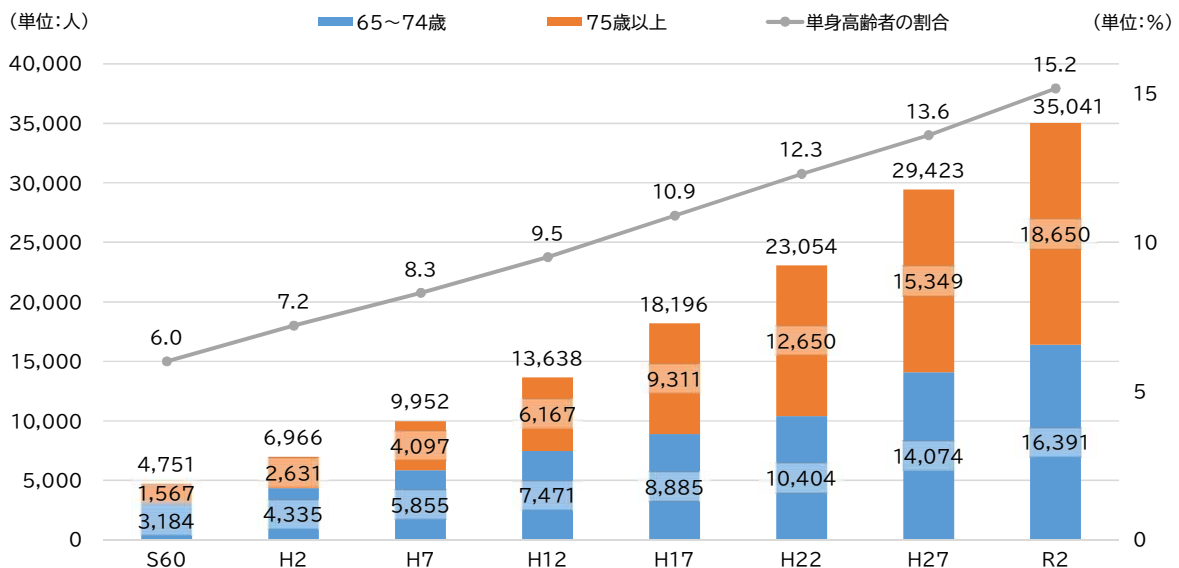


本市の健康寿命について、平成17年と平成27年を比較すると、男性は1.21年伸びている。一方、女性は0.47年の伸びに留まっており、男性に比べると伸び幅が小さい。

3. 高齢者

本市の単身高齢者数と高齢者人口に占める割合の推移

出典：総務省「国勢調査」(R2)

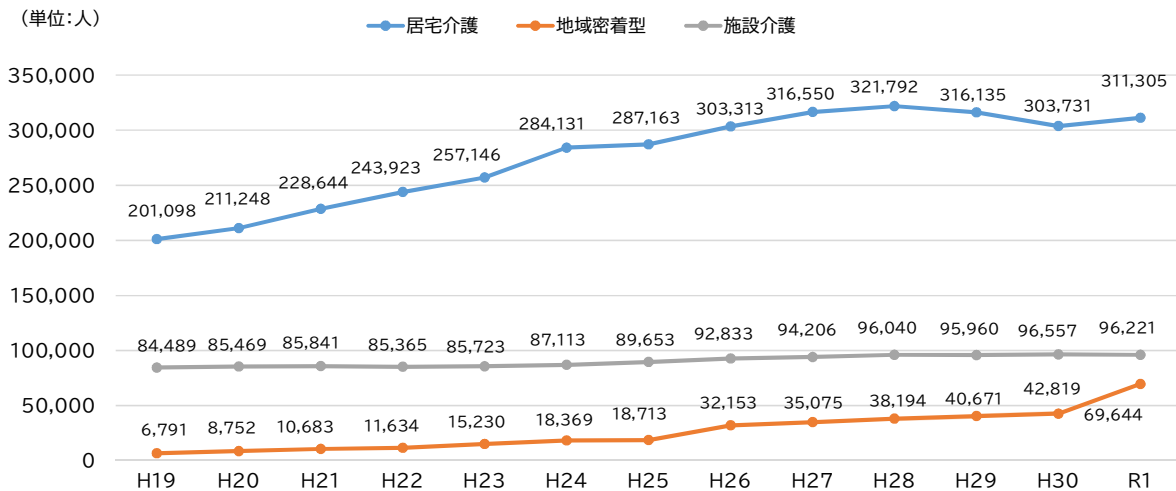


本市の単身高齢者数は昭和60年から令和2年にかけて約7倍となっている。75歳以上の単身高齢者数に限って見ると約12倍となっており、平成17年からは65～74歳の人数よりも多くなっている。

3. 高齢者

本市の第1号被保険者の介護サービスのべ受給者数の推移

出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」

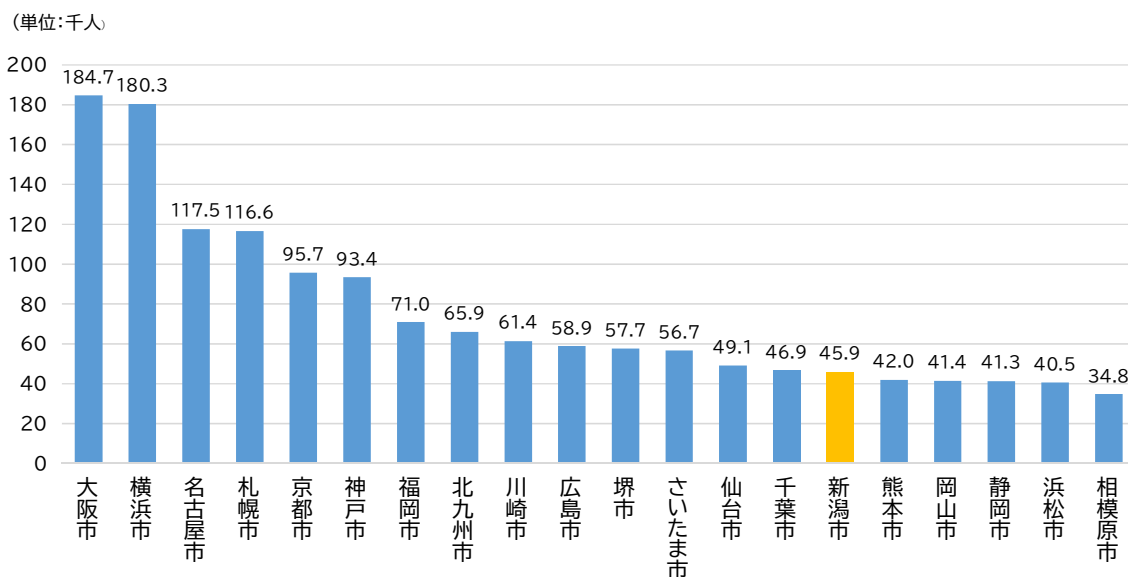


本市の介護保険第1号被保険者の介護サービスの中では、居宅介護サービスの受給者数が最も多くなっている。地域密着型サービスの受給者数は、増加傾向にある。施設介護サービスはほぼ横ばいとなっている。

3. 高齢者

政令市別 介護保険第1号被保険者のうち要支援・要介護認定者数

出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」(R3)

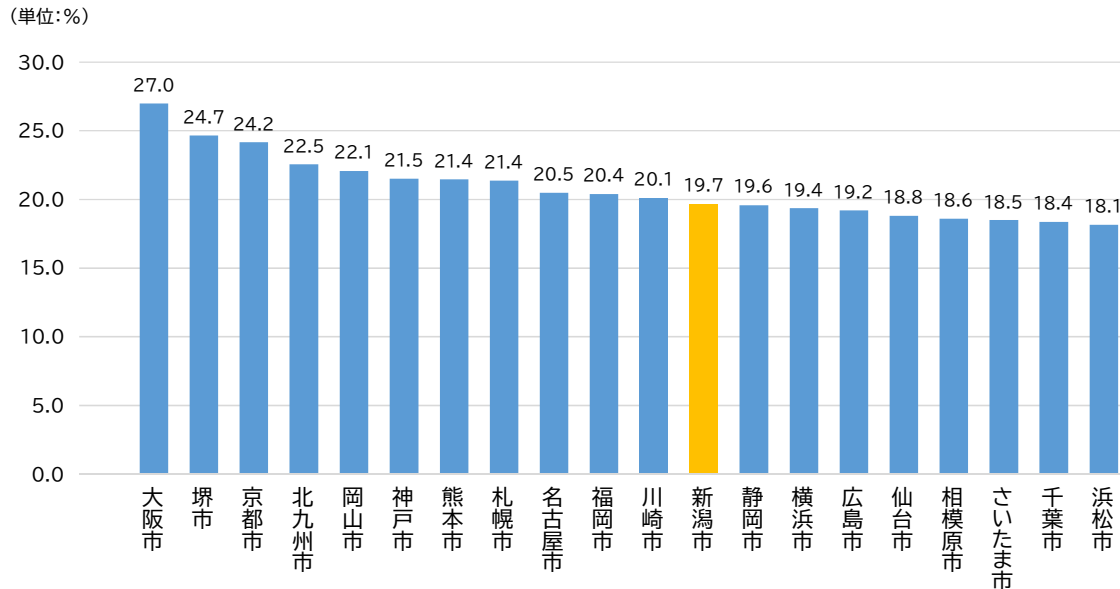


本市の介護保険第1号被保険者のうち、要支援・要介護認定者数は4万5,900人で、政令市中15位となっている。1位は大阪市で18万4,700人となっている。

3. 高齢者

政令市別 介護保険第1号被保険者のうち要支援・要介護認定者の割合

出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」(R3)

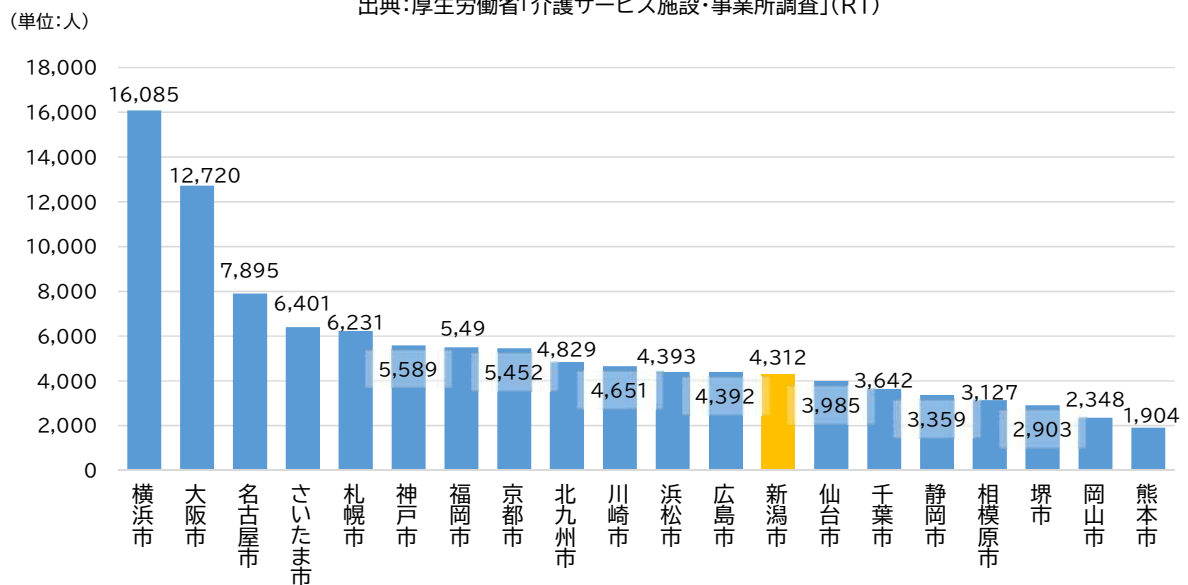


本市の介護保険第1号被保険者のうち、要介護・要支援認定者の割合は19.7%で、政令市中12位となっている。1位は大阪市で27.0%となっている。

3. 高齢者

政令市別 特別養護老人ホーム定員数

出典：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」(R1)

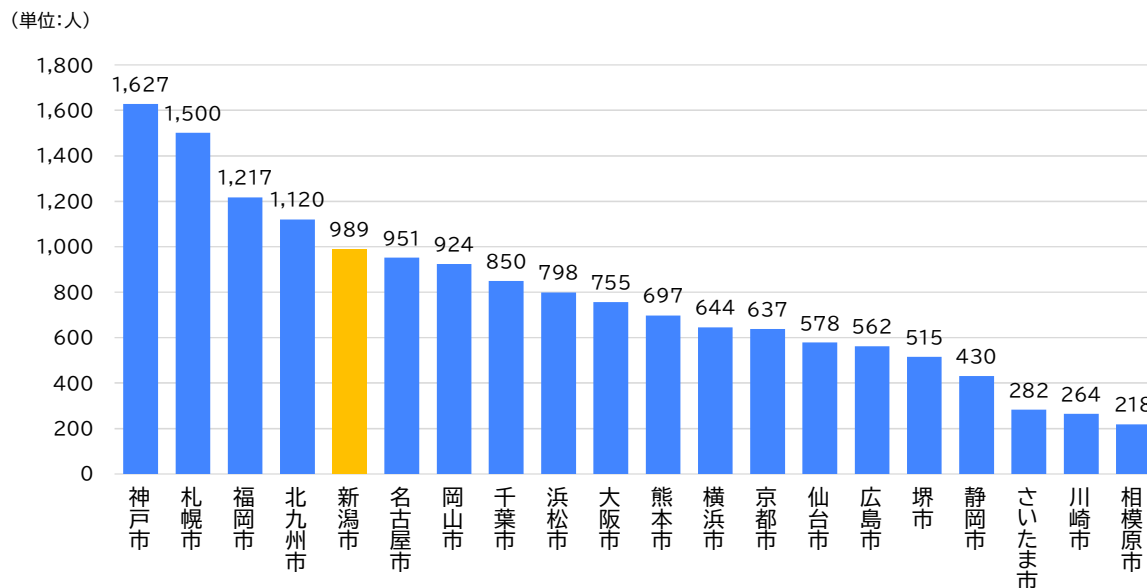


本市の特別養護老人ホームの定員数は4,312人で、政令市中13位となっている。1位は横浜で16,085人となっている。

3. 高齢者

政令市別 軽費老人ホーム定員数

出典：厚生労働省「社会福祉施設等調査」(H29)

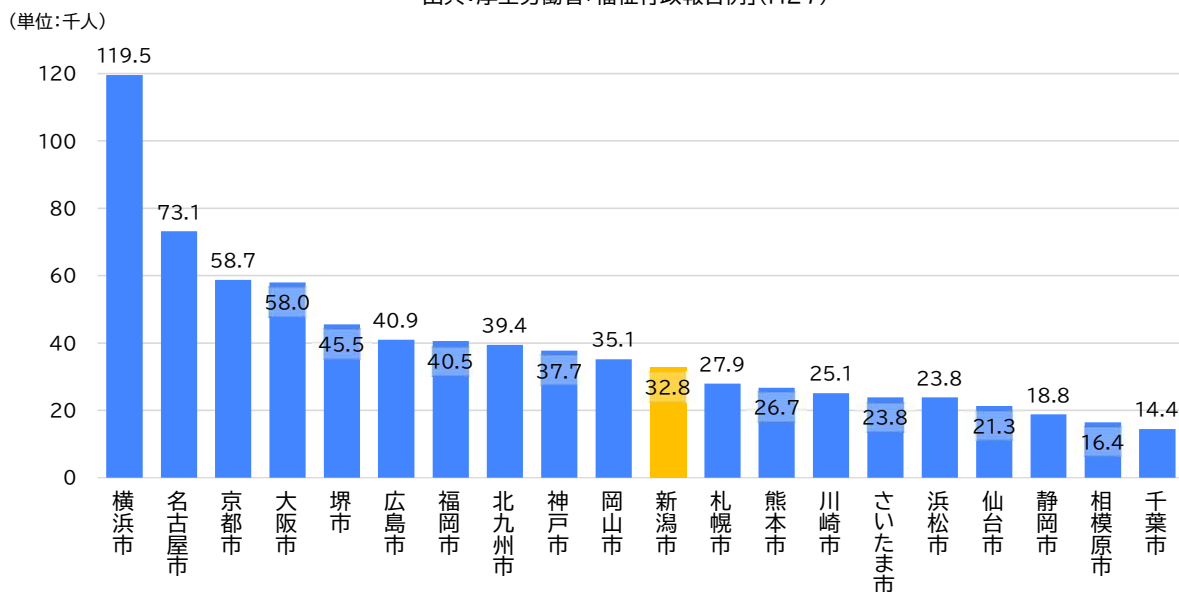


本市の軽費老人ホームの定員数は989人で、政令市中5位となっている。
1位は神戸市で1,627人となっている。

3. 高齢者

政令市別 老人クラブ会員数

出典：厚生労働省「福祉行政報告例」(H27)



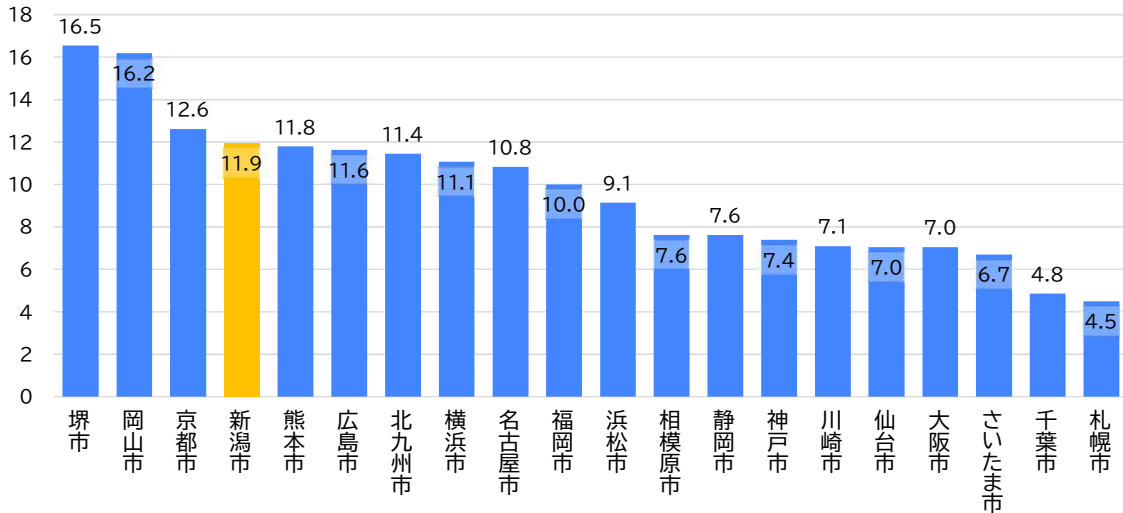
本市の老人クラブの会員数は3万2,800人で、政令市中11位となっている。
1位は横浜市で11万9,500人となっている。

3. 高齢者

政令市別 老人クラブ会員の割合

出典：厚生労働省「福祉行政報告例」(H27)、総務省「国勢調査」(H27)

(単位：%)



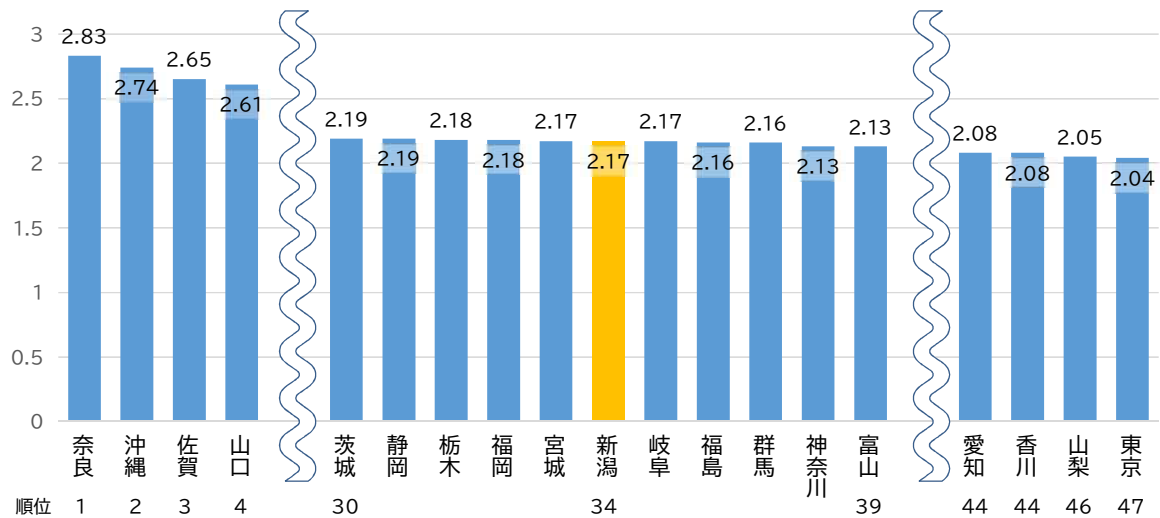
本市の60歳以上の人口に対する老人クラブ会員の割合は11.9%で、政令市中4位となっている。1位は堺市で16.5%となっている。

4. 障がい者

都道府県別 障がい者実雇用率

出典：厚生労働省「障害者雇用状況の集計結果」(R2)

(単位：%)



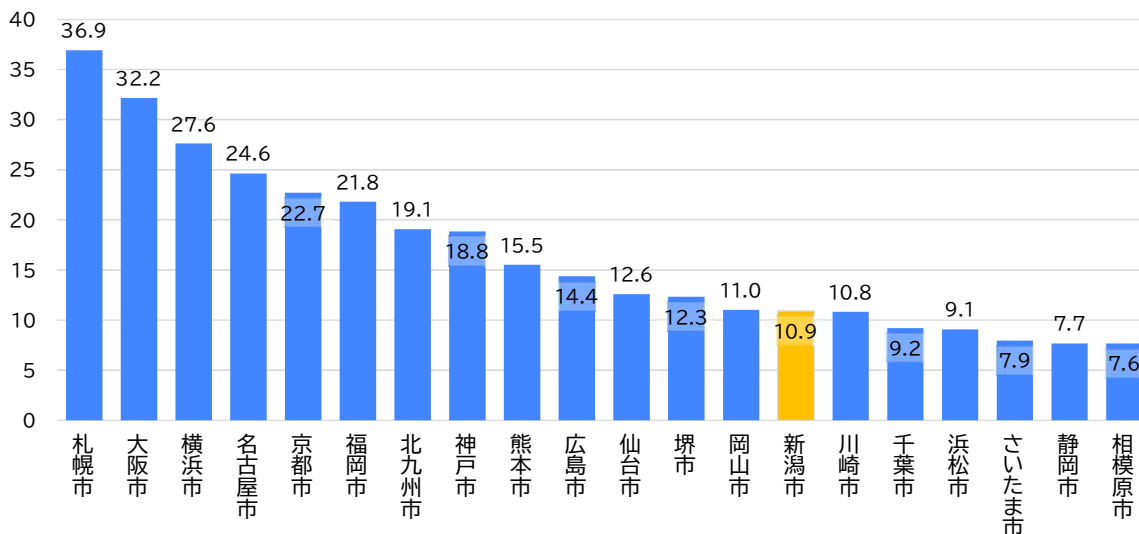
本県の障がい者の実雇用率は2.17%で、都道府県中34位となっている。1位は奈良県で2.83%となっている。

※企業の主たる事務所(特例子会社等の認定を受けている企業にあっては、その親会社の主たる事務所)が所在する都道府県において、集計したもの

政令市別 病院の病床数

出典:厚生労働省「医療施設調査」(H29)

(単位:千床)

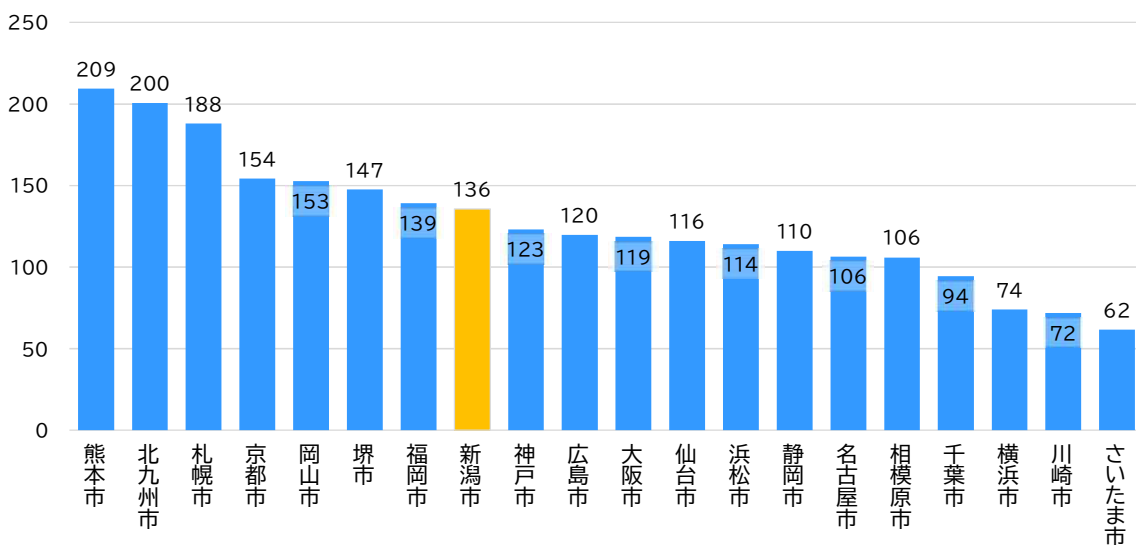


本市の病院の病床数は10,900床で、政令市中14位となっている。
1位は札幌市で36,900床となっている。

政令市別 人口1万人あたりの病床数

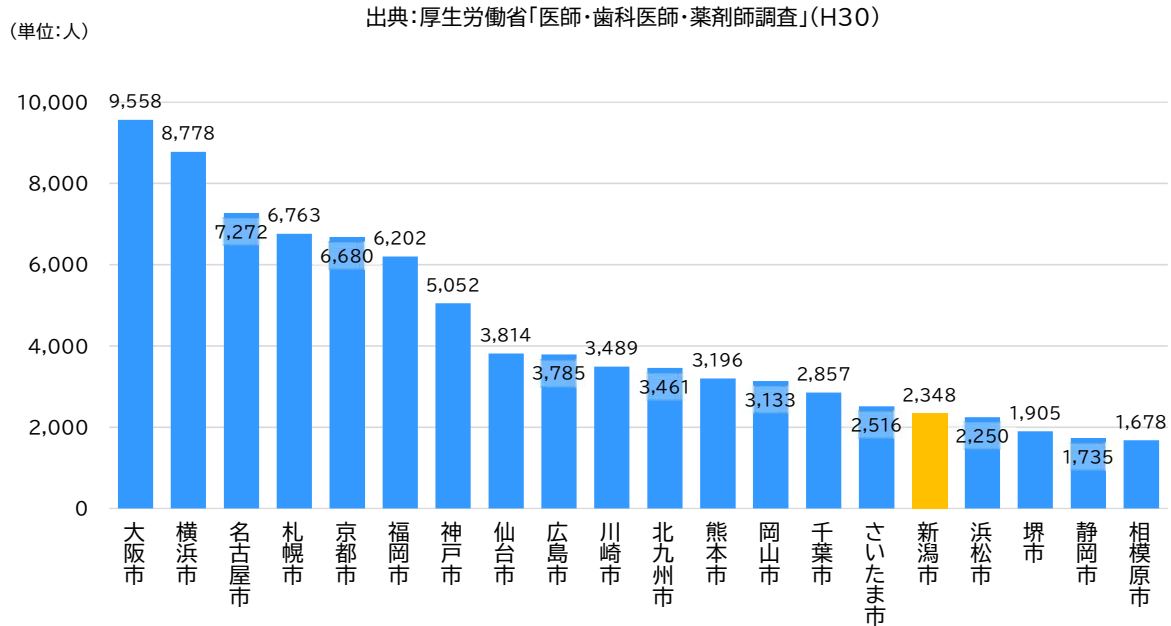
出典:厚生労働省「医療施設調査」(H29)

(単位:床)



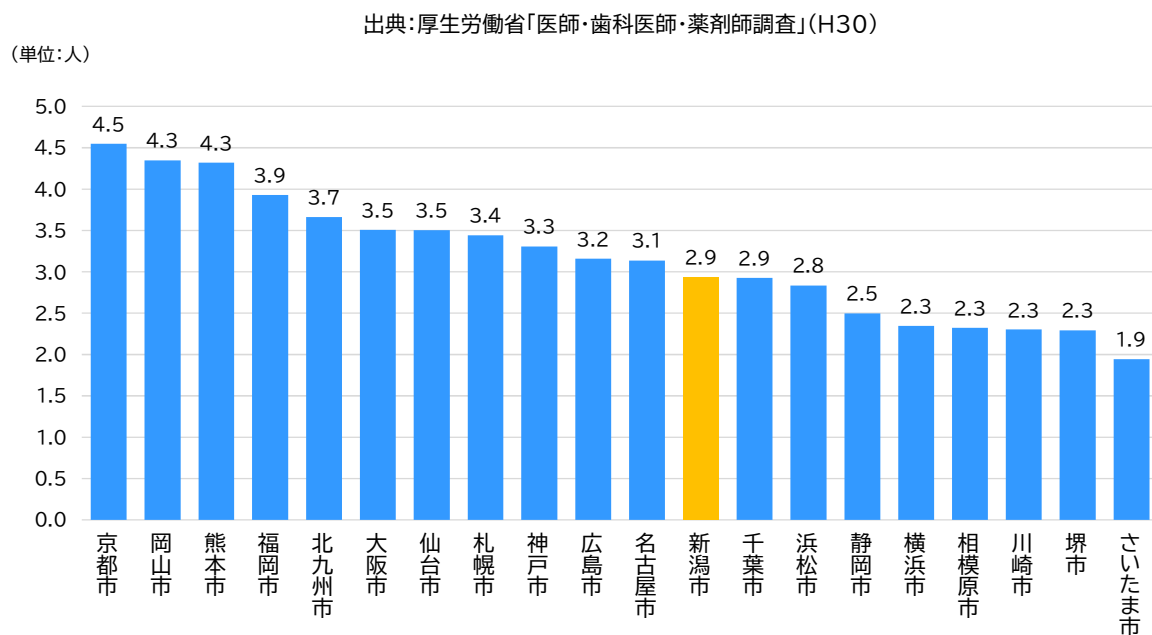
本市の人口1万人あたりの病床数は136床で、政令市中8位となっている。
1位は熊本市で209床となっている。

政令市別 常勤医師数



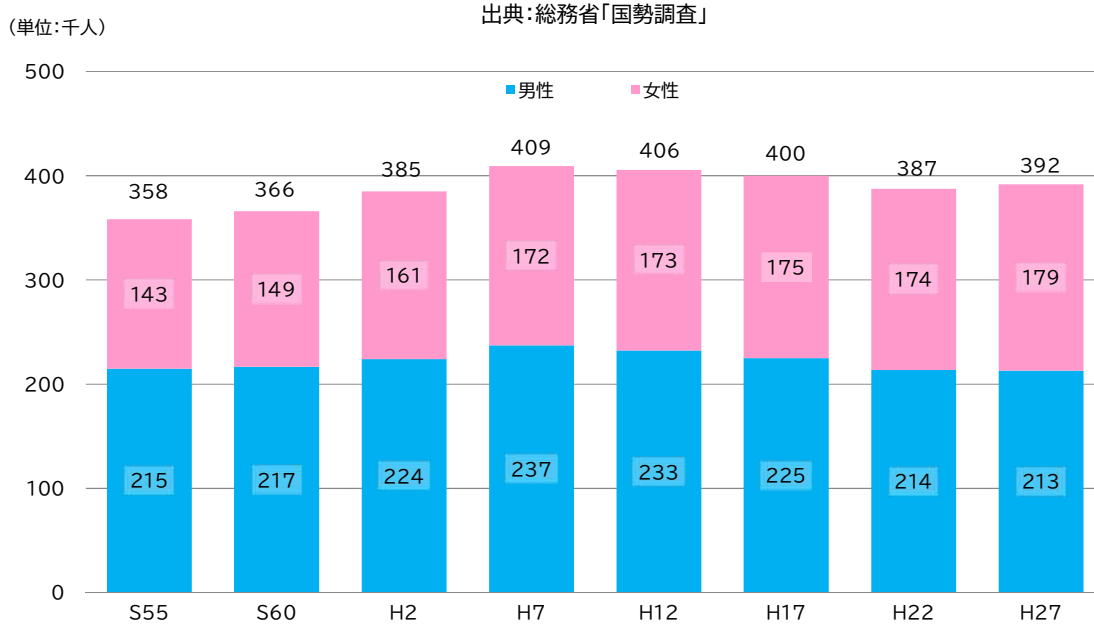
本市の常勤医師数は2,348人で、政令市中16位となっている。
1位は大阪市で9,558人となっている。

政令市別 人口千人あたりの医師数



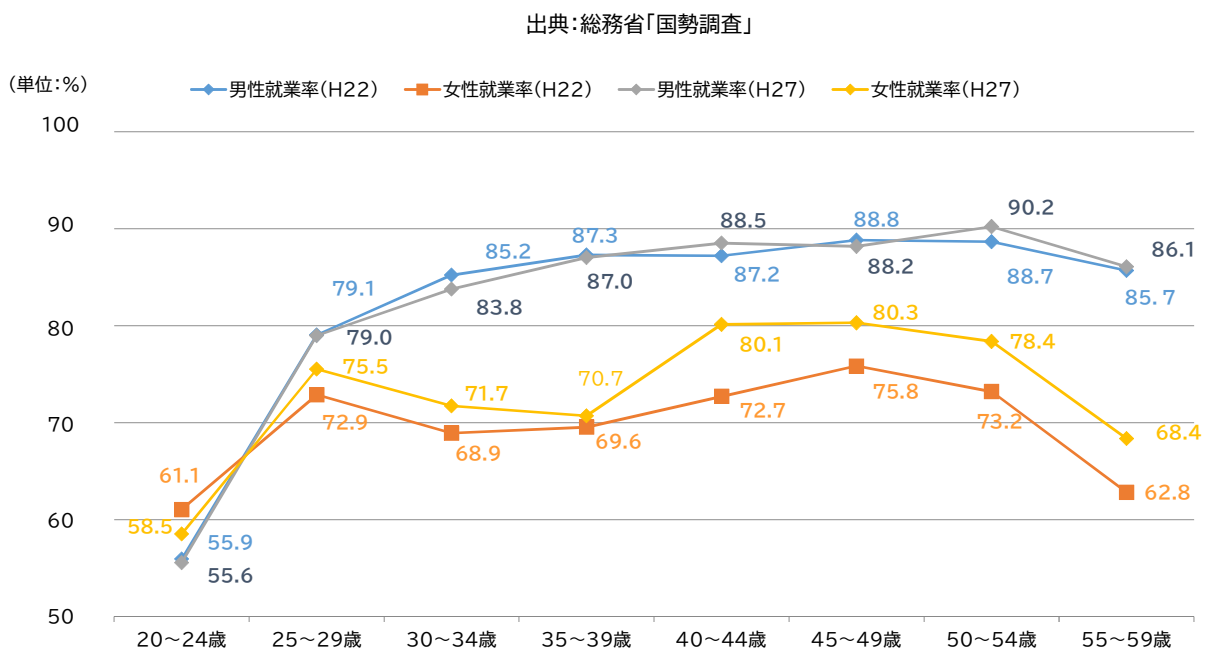
本市の人口千人あたりの医師数は2.9人で、政令市中12位となっている。
1位は京都市で4.5人となっている。

本市の就業者数の推移



本市の男性就業者は平成7年をピークに減少傾向にある。

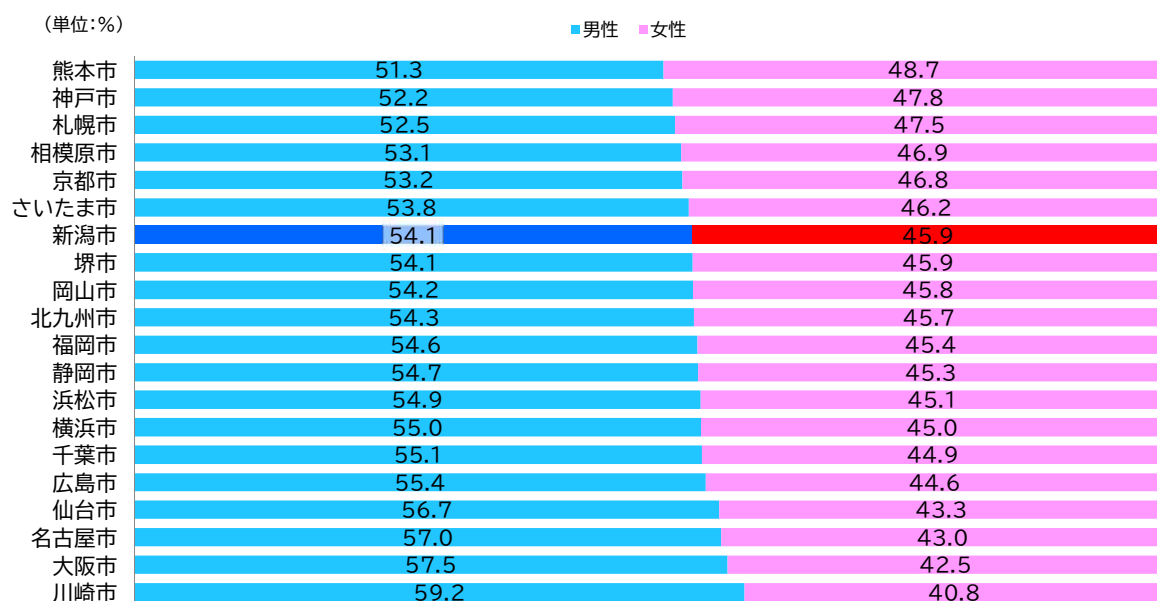
本市の年齢階級別就業率



本市の女性就業率は、20~24歳を除いた全世代で上昇傾向にある。

政令市別 従業者数の男女構成比

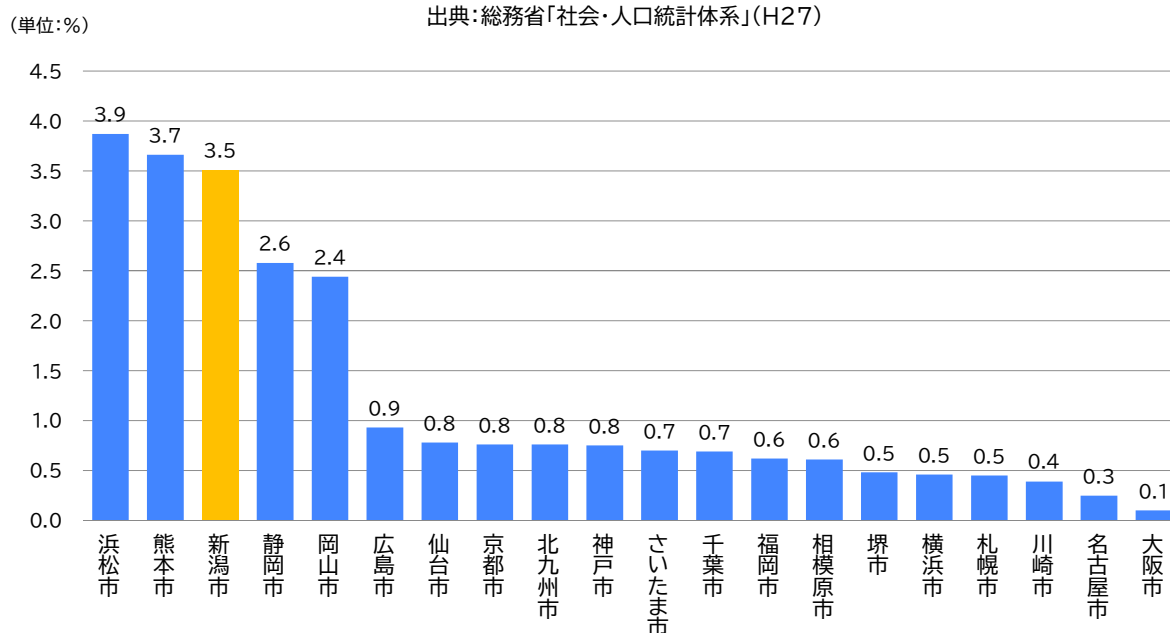
出典：総務省「経済センサス-活動調査」(H28)



本市の従業者数の男女構成比は男性が54.1%、女性が45.9%となっており、女性従業者割合は政令市中7位となっている。

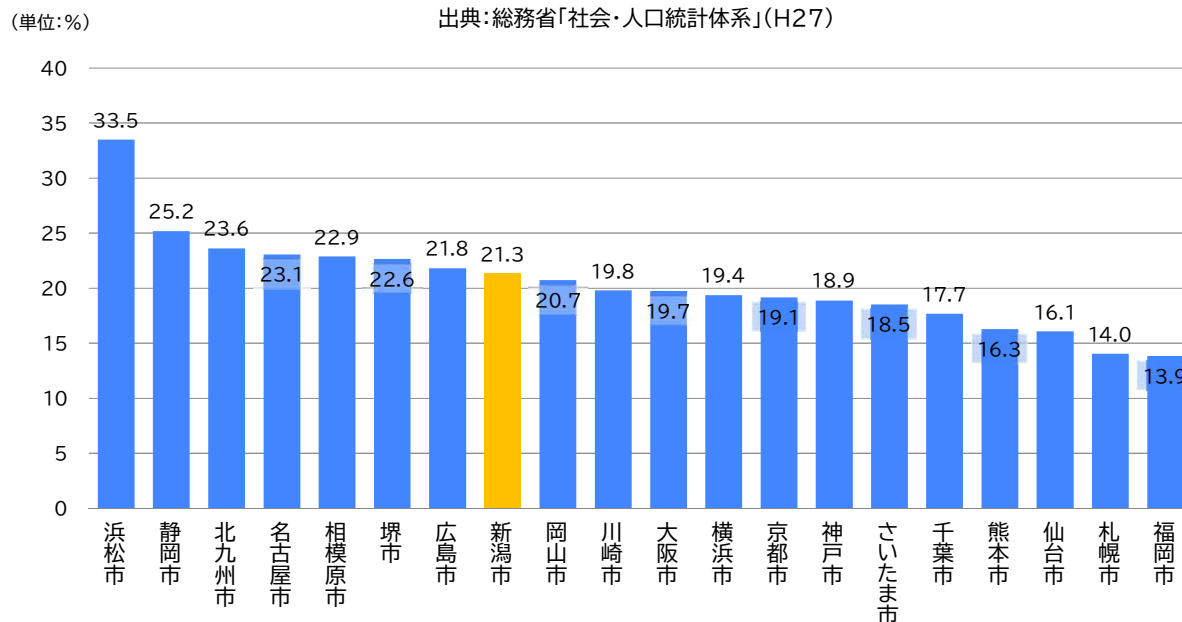
政令市別 第1次産業の就業者割合

出典：総務省「社会・人口統計体系」(H27)



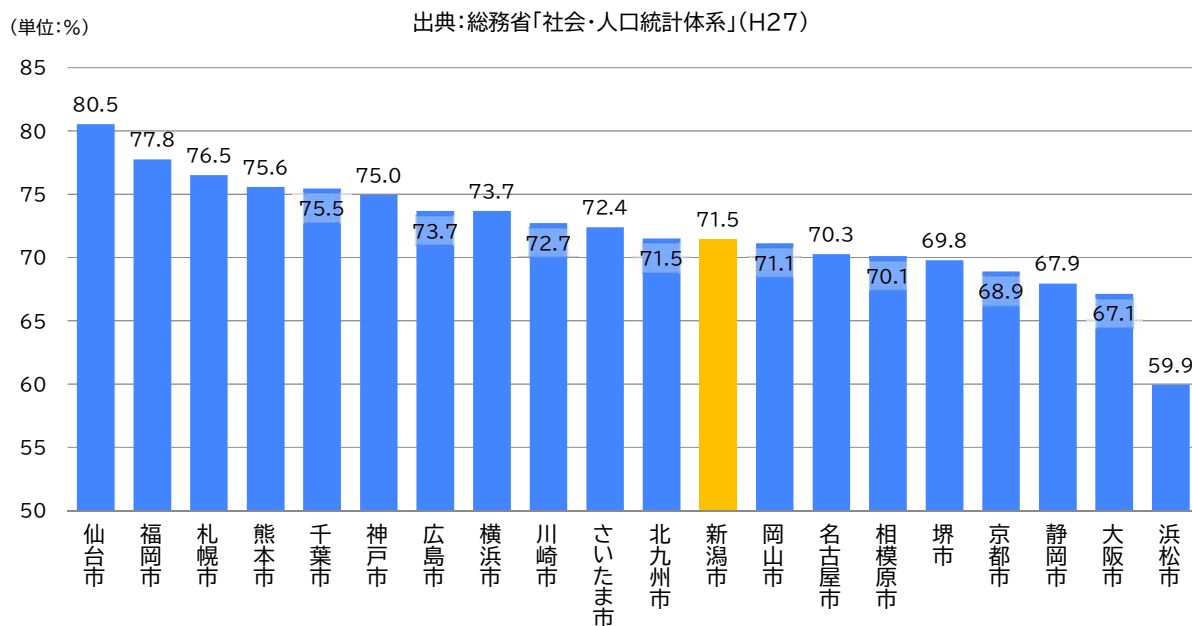
本市の第1次産業の就業者の割合は3.5%で、政令市中3位となっている。

政令市別 第2次産業の就業者割合



本市の第2次産業の就業者の割合は21.3%で、政令市中8位となっている。

政令市別 第3次産業の就業者割合



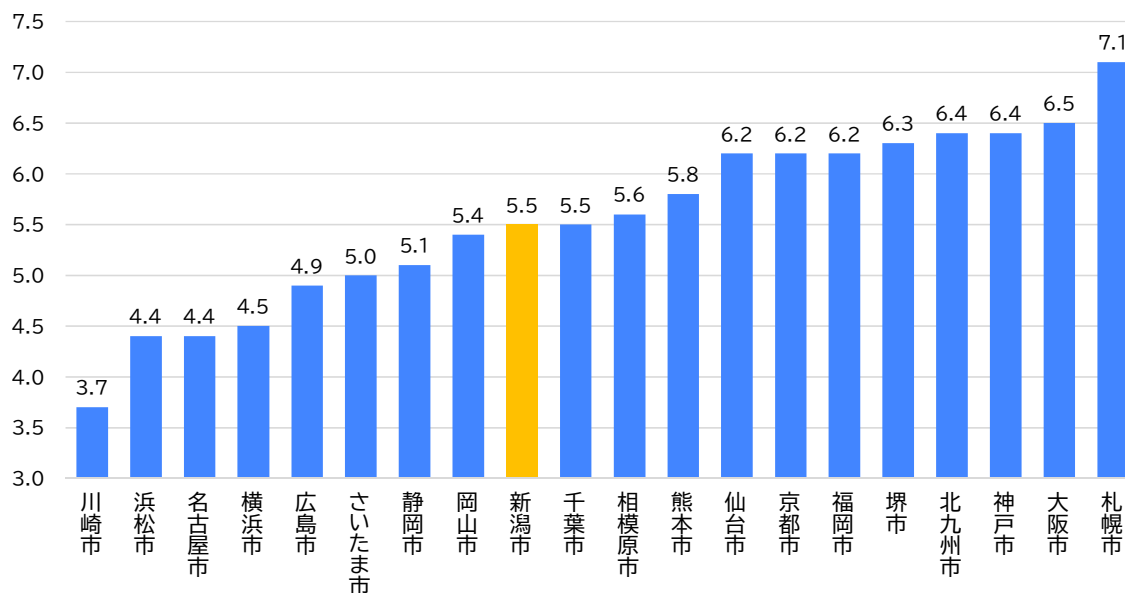
本市の第3次産業の就業者の割合は71.5%で、政令市中12位となっている。

6. 雇用

政令市別 25～39歳の完全失業率(男性)

(単位:%)

出典:総務省「国勢調査」(H27)



本市の25～39歳の男性の完全失業率は5.5%で、政令市中9位となっている。

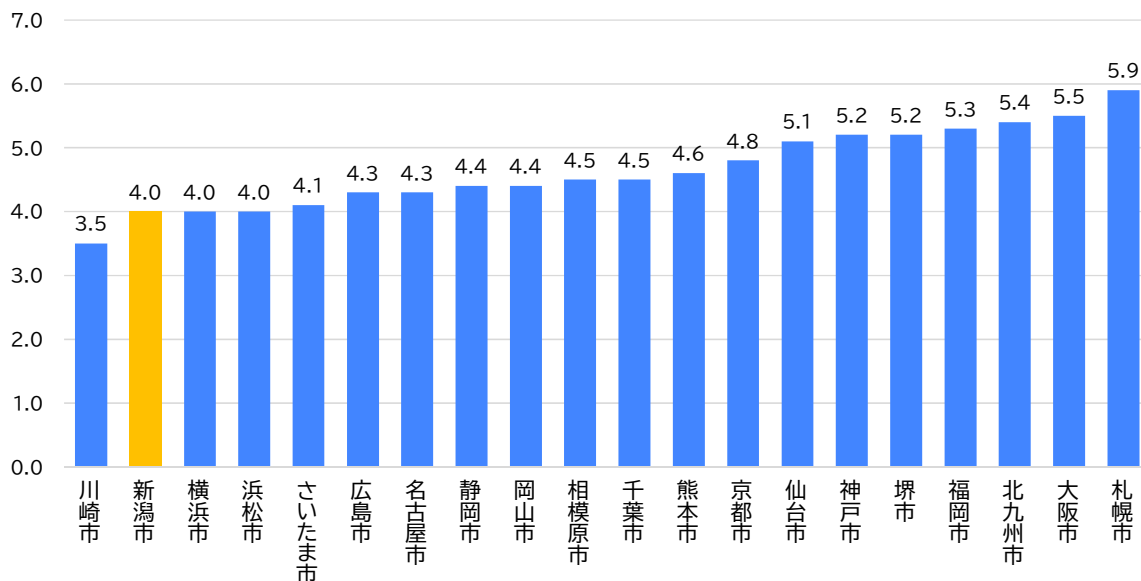
75

6. 雇用

政令市別 25～39歳の完全失業率(女性)

(単位:%)

出典:総務省「国勢調査」(H27)

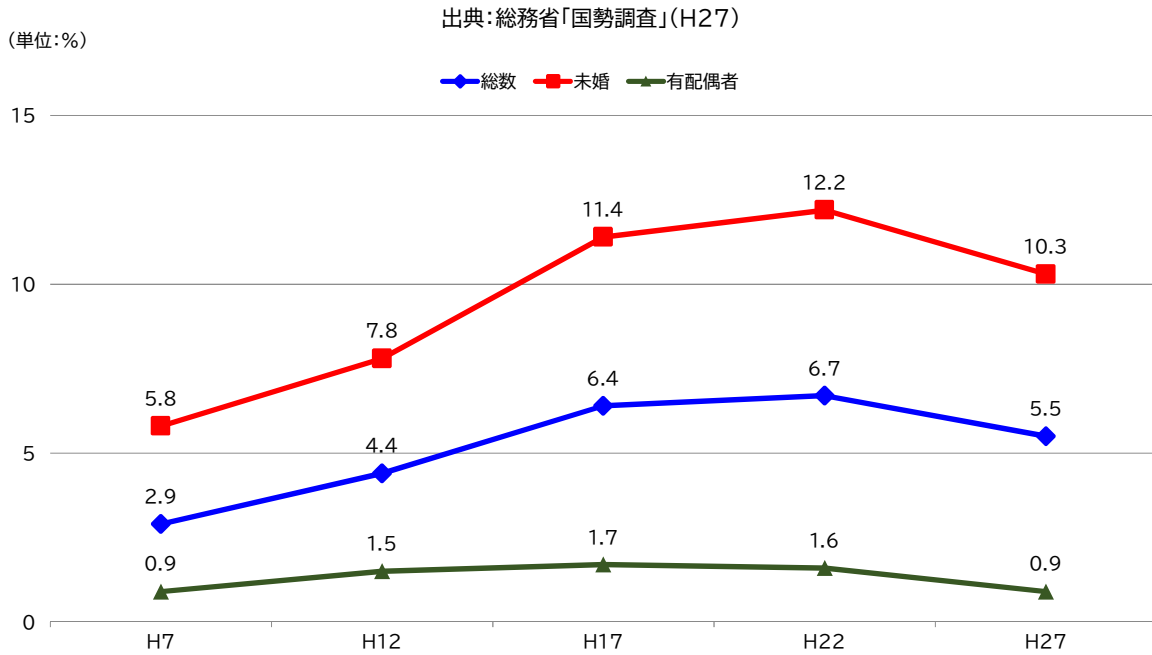


本市の25～39歳の女性の完全失業率は4.0%で、政令市中2位となっている。

76

6. 雇用

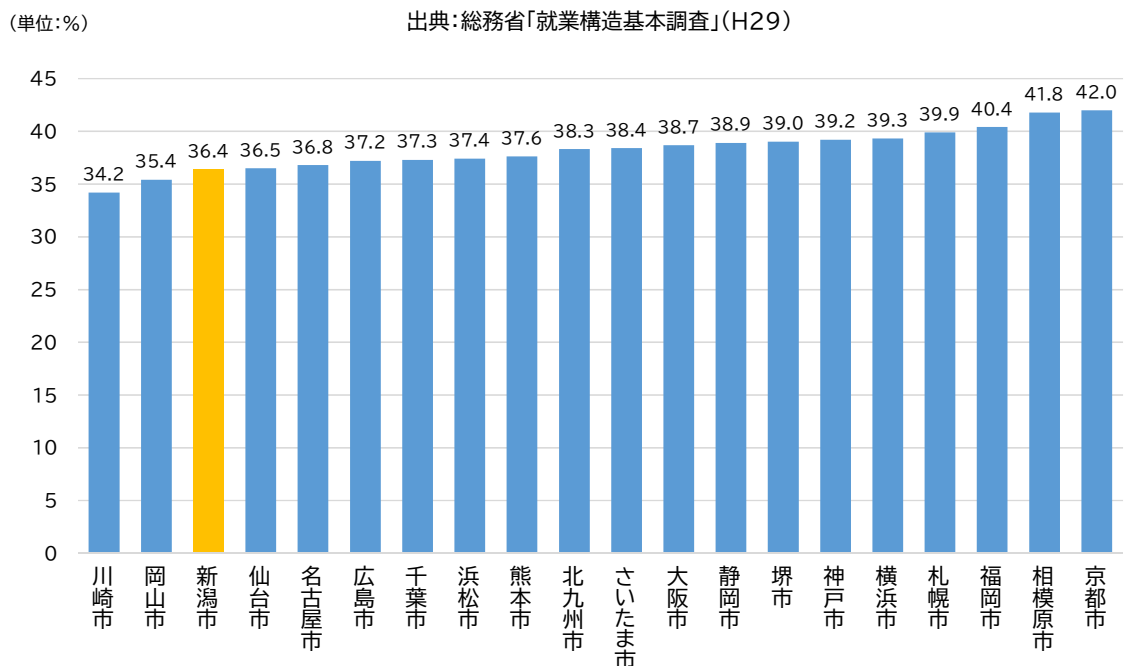
本市における25～39歳の完全失業率の推移(男性)



本市の25～39歳の男性の完全失業率は平成22年度まで増加傾向にあったが、平成27年度は未婚、有配偶者ともに減少している。

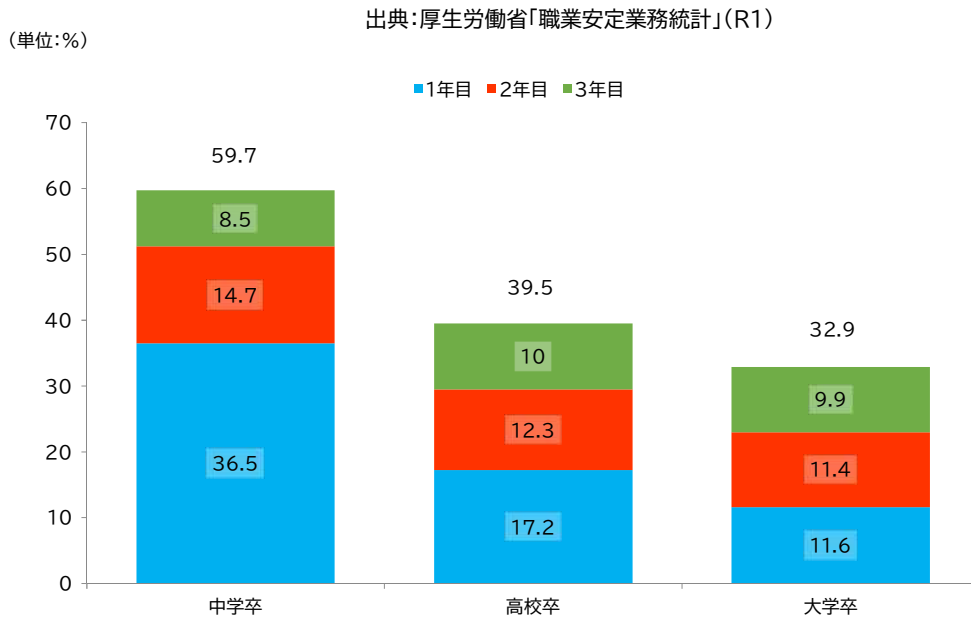
6. 雇用

政令市別 非正規雇用者割合



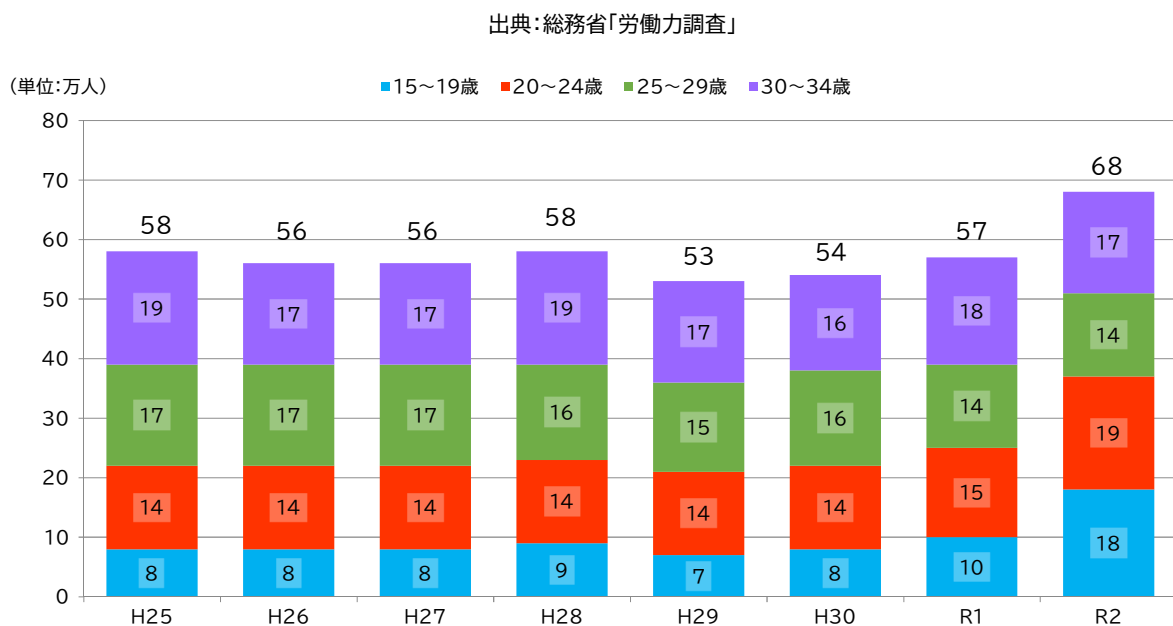
本市の非正規雇用者割合は36.4%で、政令市中3番目に低くなっている。

全国の新規学卒就職者の就職後3年以内離職状況



全国の新規学卒就職者の就職後3年以内の離職率は、
中学卒で59.7%、高校卒で39.5%、大学卒で32.9%となっている。

全国における若年無業者数の推移

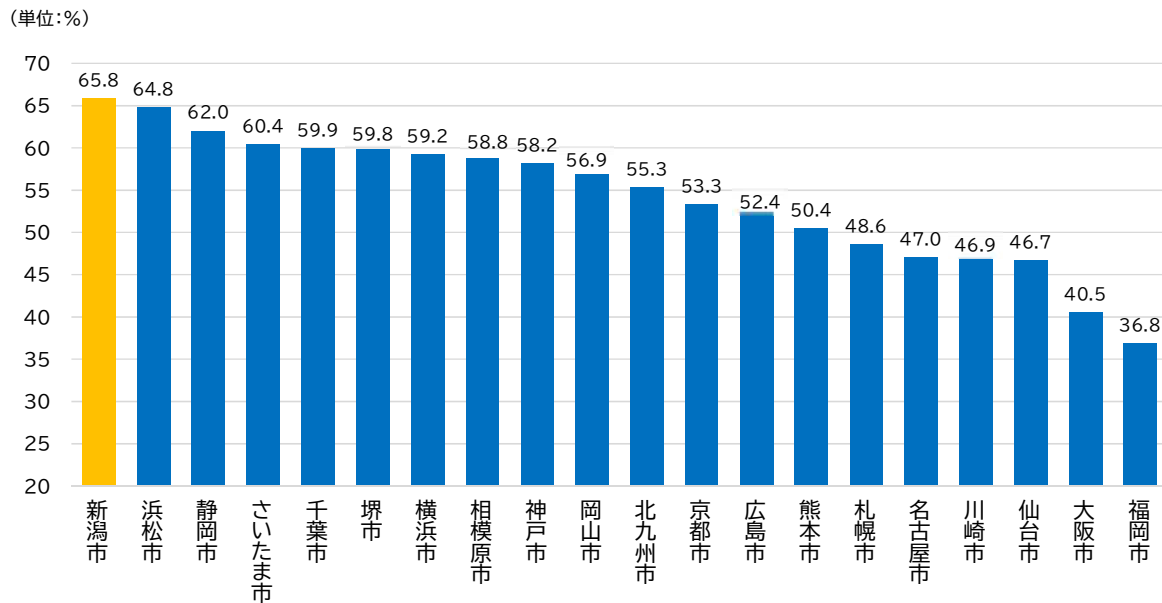


全国の若年無業者数は、令和元年から令和2年にかけて
15~19歳および20~24歳が増加している。

7. 住環境

政令市別 持ち家率

出典:総務省「住宅・土地統計調査」(H30)

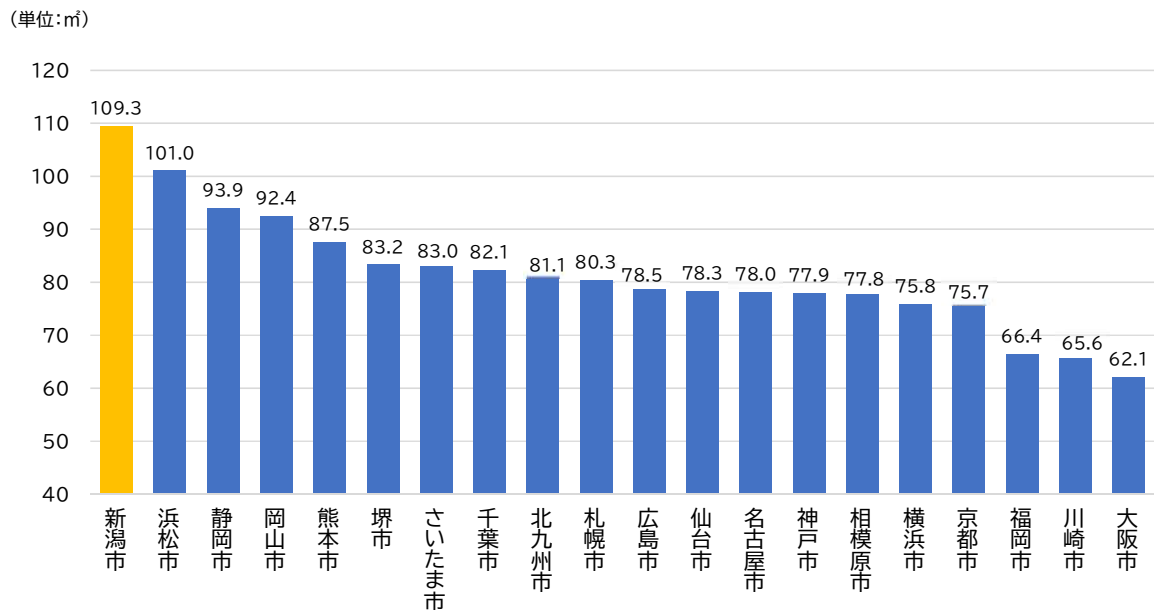


本市の持ち家率は65.8%で、政令市中1位となっている。

7. 住環境

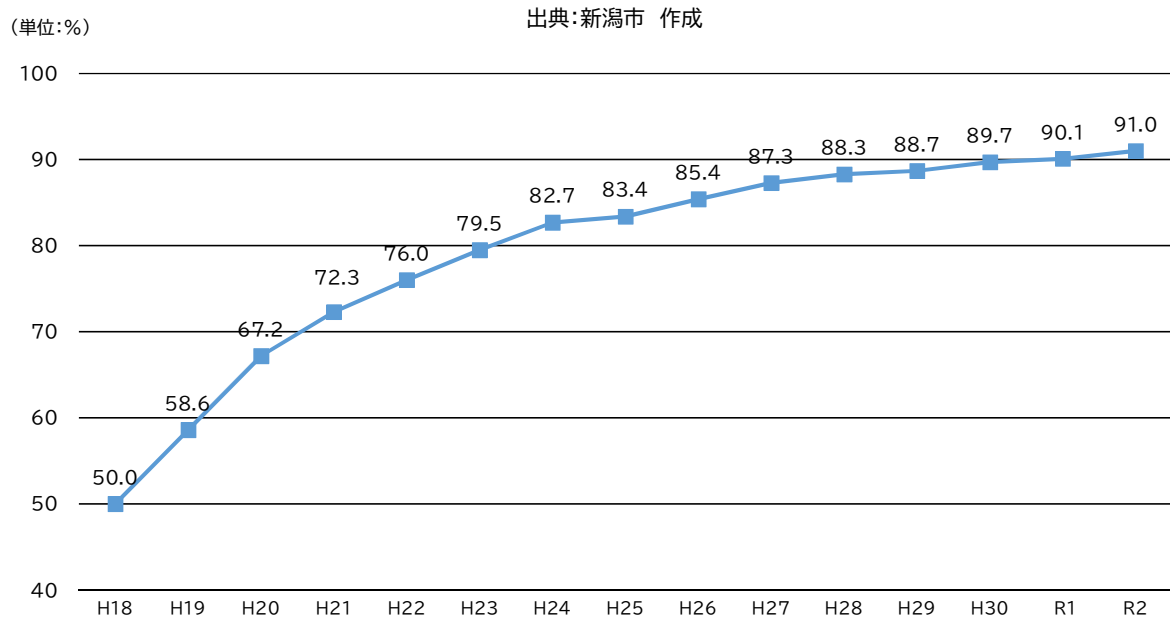
政令市別 1住宅あたり延べ面積

出典:総務省「住宅・土地統計調査」(H30)



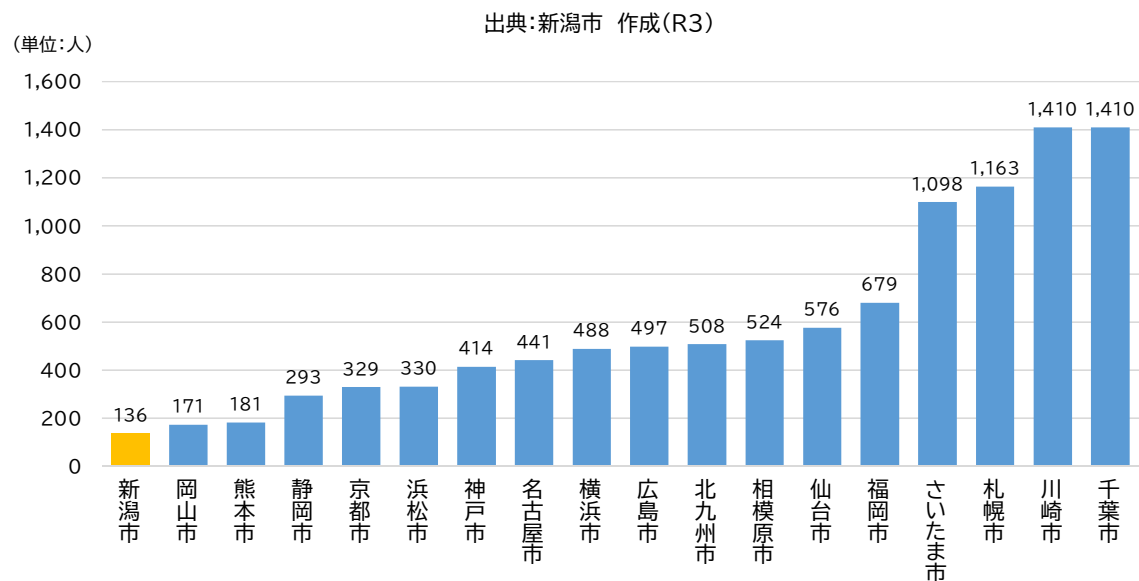
本市の1住宅あたりの延べ面積は109.3m²で、政令市中1位となっている。

本市における自主防災組織結成率の推移



本市の自主防災組織の結成率は、平成18年度から年々上昇しており、令和2年度には91.0%となっている。

政令市別 消防団員1人あたりの人口

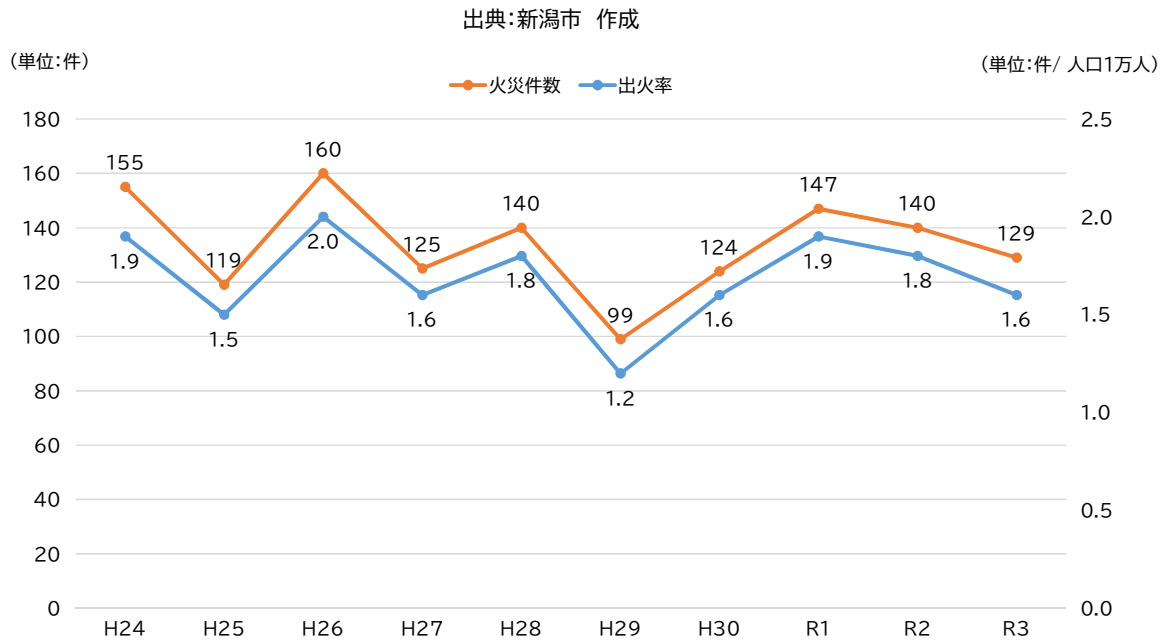


本市の消防団員の1人あたりの人口は136人となっており、政令市の中で最も少なくなっている。

(注)大阪市には消防団がなく、堺市には合併地域以外にないため除外

7. 住環境

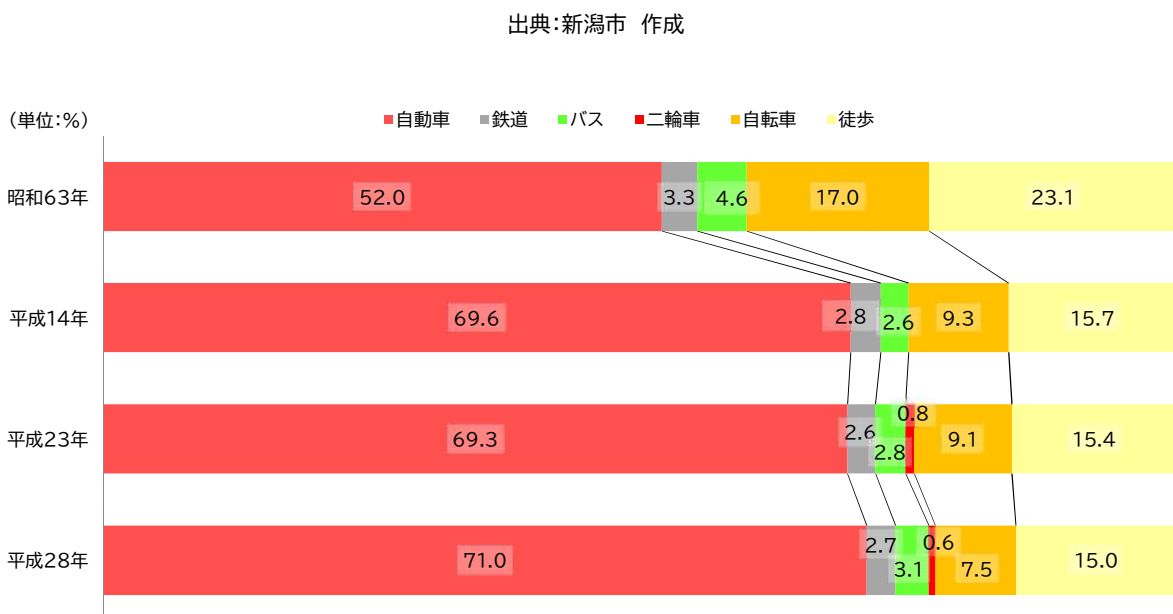
本市における火災件数および出火率



新潟市の火災件数および出火率(人口1万人あたりの出火件数)は減少傾向にある。

8. 公共交通

本市の交通手段別構成比の推移



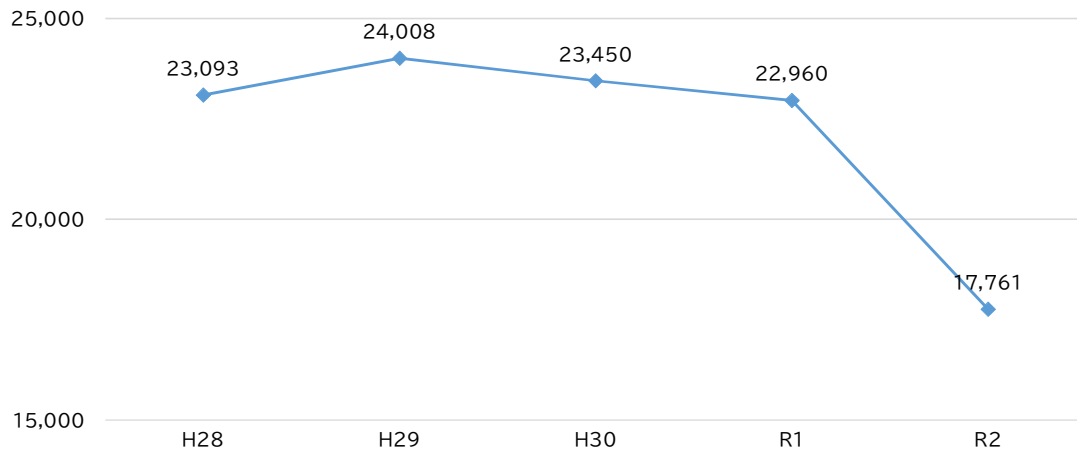
本市では自動車の利用割合が増加傾向にあり、バスも微増傾向にある。

8. 公共交通

本市のバス利用者数の推移

出典:新潟市 作成

(単位:千人/年)



本市のバス利用者数は、平成28年から令和元年までほぼ横ばいであったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年は大幅に減少した。

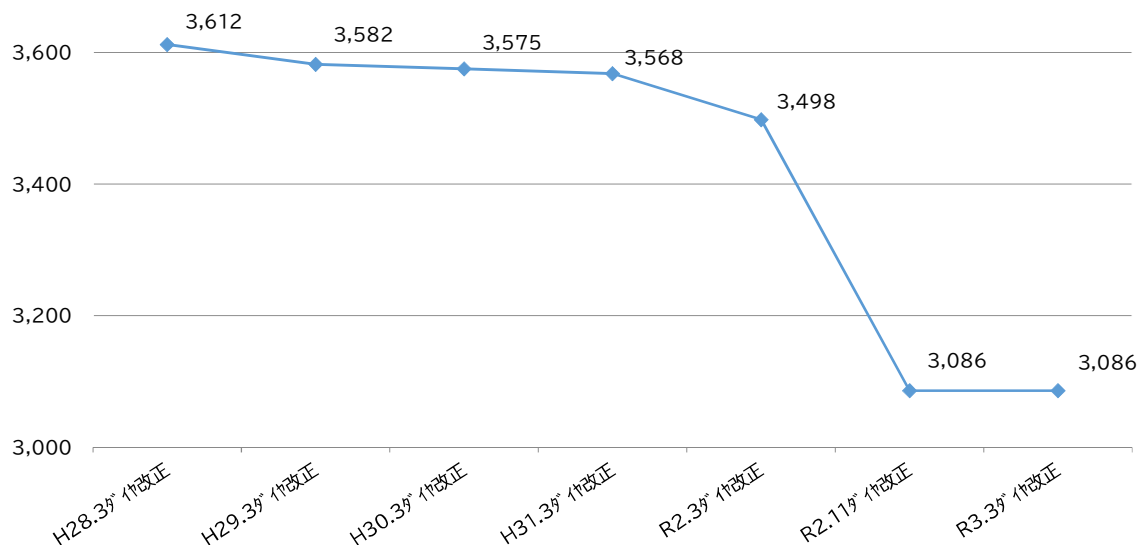
87

8. 公共交通

本市のバス運行便数の推移

出典:新潟市 作成

(単位:便/日)

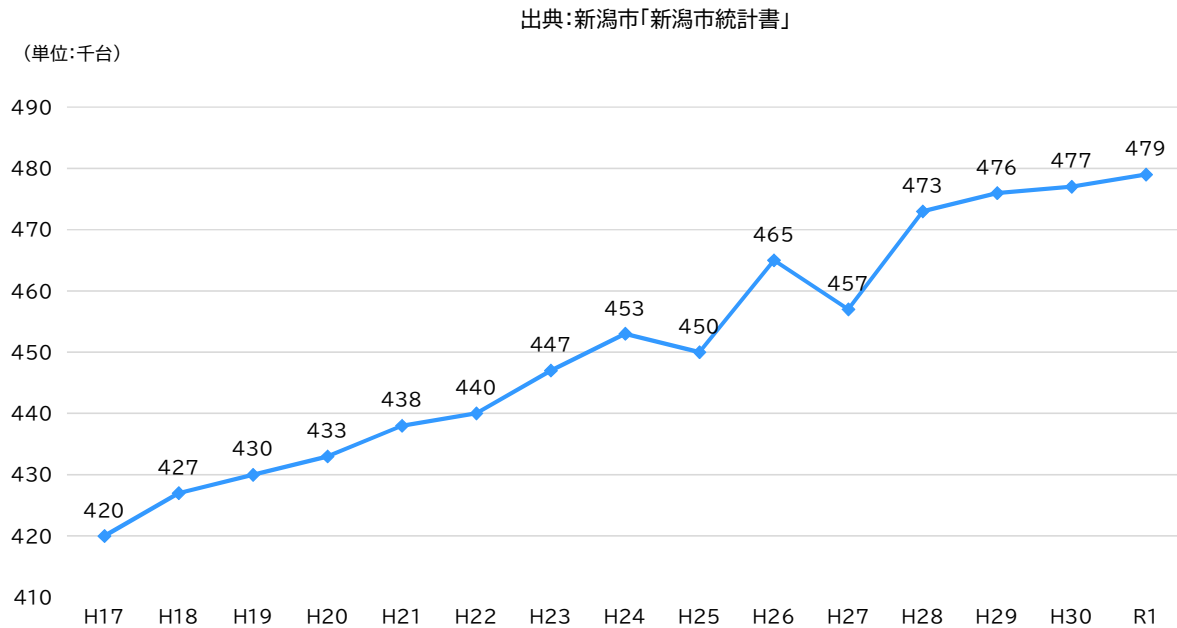


本市のバスの運行便数は、令和2年11月のダイヤ改正により大きく減少している。

88

8. 公共交通

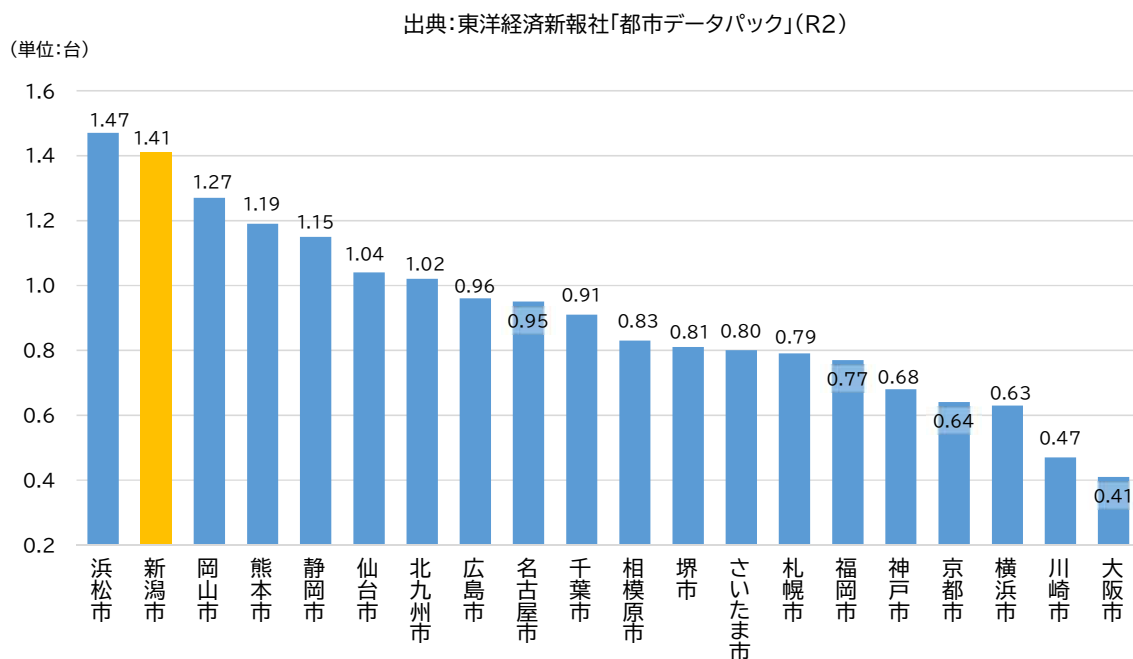
本市における乗用車・軽乗用車の保有車両数の推移



本市の乗用車、軽乗用車の保有車両数は年々増加しており、令和元年度には約47万9千台となっている。

8. 公共交通

政令市別 1世帯あたりの乗用車保有台数



本市の1世帯あたり乗用車保有台数は1.41台で、政令市中2位となっている。